

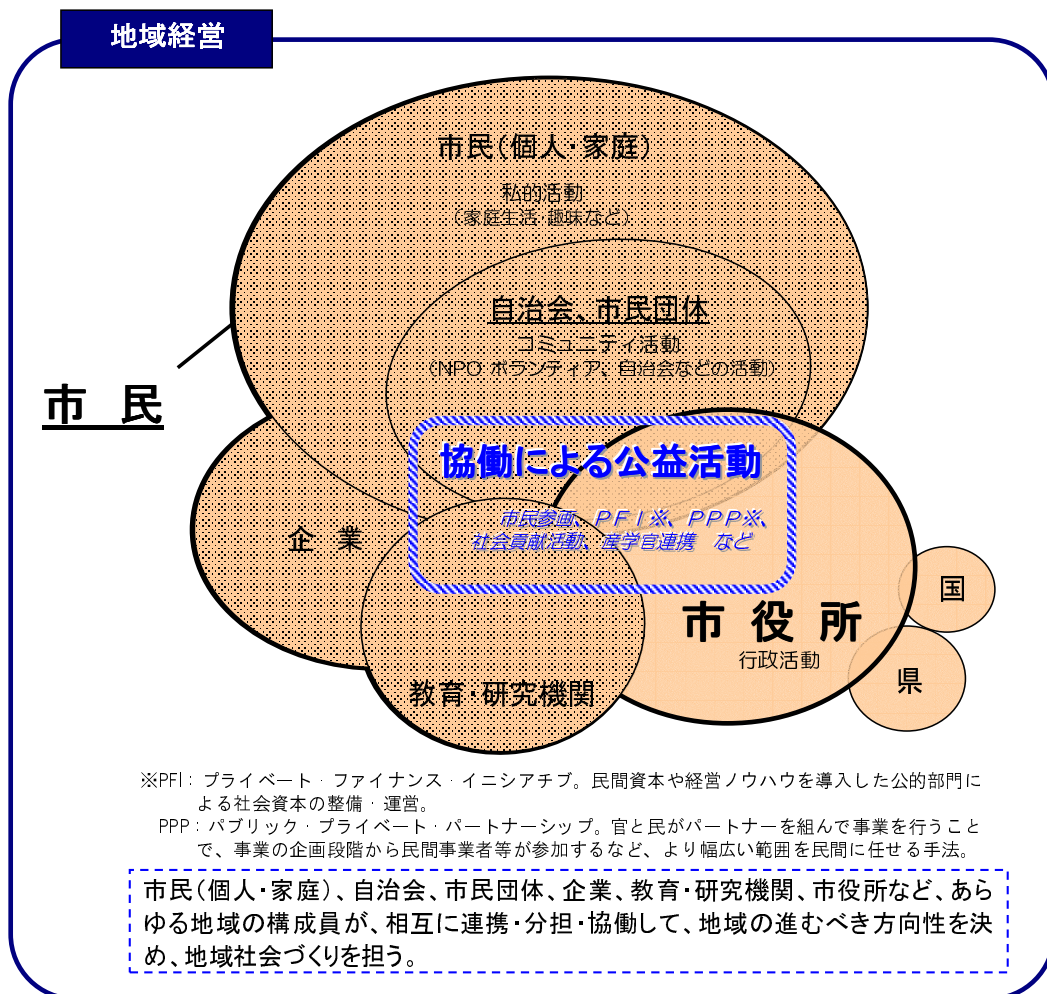
第5章 地域経営のあり方

第1節 地域経営の基本方針

江南市には、市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などのさまざまな主体が存在し、活動しています。「地域経営」とは、このような多様な主体によって構成される江南市の地域全体について、それらのもつ経営資源を最大限に活かして、地域の価値を高め、各主体の満足度を高める活動・営みをいいます。

前述のとおり、時代の転換点を迎え、従来のような市役所主導の地域社会づくりは求められなくなってきています。地域のことは地域で自主的に決め、地域の力で課題解決を行い、地域全体で地域の価値を高めていく、そういった協働型の社会の構築が求められています。

[新しい地域経営のイメージ]



◆めざす地域経営のすがた

市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などが、強固な信頼関係の下、市の将来像や目標を共有するとともに、それぞれの得意な分野で力を発揮し、連携・分担・協働により課題解決を図りながら、その実現に向けて協力し合っている。

このような地域社会を実現するために、以下を基本方針として、地域経営を進めます。

◆地域経営の基本方針

- ① 地域で活躍する人材、地域社会づくりの核となる人材の育成に力を入れる〔人材育成〕
- ② 地域のみんが同じ視点で物事を考えることができるよう、市役所からの情報発信、市民からの情報発信、相互の情報共有や信頼構築などに力を入れる〔情報共有〕
- ③ コミュニティ活動が活発に行われるようなきっかけづくりやしくみづくり、市民の活動と市役所の活動が連携するような環境づくりに力を入れる〔協働の環境づくり〕

第2節 協働の基本的な考え方

◇協働の目的と意義

高度経済成長の時代が終わり、江南市においても、市民の暮らしや仕事のあり方は複雑に変化し、市民の個性も価値観も多様化しています。この新しい時代に適応した、自由で文化的な成熟した新しい地域社会—江南のまちを築いていくことが求められています。

そのためには、「協働」による新しい社会のしくみをつくることが大切です。江南の地に暮らし活動する市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などが互いに協力することにより、各主体の知恵、技術、経験、意欲などを、「協働」の力として大きく発揮させることができるものと期待されます。

市民自らが切実に必要としている公共サービスを、「協働」の力で取り組むからこそ、今よりもきめの細かいサービスを供給することが可能となります。また、市民が主役になって地域社会づくりに参加するからこそ、複雑化する地域課題に対しより適切に対応することが可能となります。このように「協働」は、市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などが互いに助け合い、力を発揮し合うことにより、地域全体で新しい「公共」を創造し、市民を幸せにすることができる可能性をもっています。

「協働」の取り組みを一つひとつ行うことによって、市民の自治意識はより向上し、江南市という地域社会を、市民が主体的に維持、管理、運営していく力量も高まります。新しい「協働」の地域社会の構築は、江南市が地域としての自立をめざす上で、大きな支えとなるものです。

◇協働の定義

「協働」とは、「同じ目的のために協力して物事をする事」をいいます。

江南市の地域経営における「協働」とは、「地域の構成員が共通の目標をもって協力し、地域の一員としての自覚ある立場から、地域をよりよくするための活動に自主的に取り組むこと」をいいます。市民と市役所との協働だけでなく、NPO^{※1}などの市民団体と自治会の協働、市民団体と企業の協働など、地域内での幅広い連携と適切な分担による協力関係を指します。さまざまな主体が、それぞれの得意分野で力を発揮するとともに、相互に協力して活動することにより、そこに相乗効果が生まれ、地域に、新たな価値がもたらされることが期待されます。

◇協働の担い手

協働の担い手となる地域の構成員は、市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などであり、それぞれの主たる役割を次のように定めます。

○市民（個人・家庭）

江南市を生活の場とする市民（個人・家庭）は、自らが、地域社会づくりの主役であることを自覚し、常に参画と貢献の意識をもって、日々の暮らしを営みます。

※1 NPOとは、Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法（NPO法）により認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）をいう。

○自治会

地縁によってつながる組織である自治会（区・町内会）は、それぞれの地域に根ざした課題を、自らの問題として認識し、自らの力で解決するための努力をします。

○市民団体

志や使命によってつながる組織であるボランティア団体やNPO^{※1}などの市民団体は、高い志と使命感をもち、専門性や機動性を発揮して、公益につながる活動に取り組みます。

○企業

江南市で経済活動を行う企業は、自らも地域社会の一員であり、地域に貢献するという自覚をもって、専門的な人材や技術、保有する施設や資金などを活かして、地域社会づくりに積極的に参画します。

○教育・研究機関

江南市で教育・研究活動を行う機関は、専門的な人材や保有する施設を活かして地域社会に参画します。さらに、その専門的活動で得られた成果を積極的に地域社会へ還元し、地域協働の発展に貢献します。

○市役所

市役所は、地域社会づくりの「主導役」から主として「調整役」に転換し、地域の構成員の力を引き出すとともに、地域内の協働が進むよう環境づくりを行います。また、自らの担うべき公共サービスを効果的・効率的に提供します。

◇協働の原則

○対等な関係

地域の構成員が、協力し合うためには、相互が対等な関係にあることが必要です。それぞれが、主体性をもち、互いに依存せず自立し、対等な関係での協力と連携を進めることが求められます。

※1 NPOとは、Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法（NPO法）により認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）をいう。

○相互理解

協働を円滑に進めるためには、互いの立場を理解することが前提となります。市民と市役所は、ともすると「苦情を言う・受ける」という関係になりがちです。対話を大切にすることにより、互いが信頼し合い尊重し合う関係、「アイデアを出し合い、新しいものをつくりだす」関係を確立することが求められます。

○目的・目標の共有

地域の力を結集するためには、協働の担い手が協働の目的と取り組みの目標を共有し、それに向かって心をひとつにして行動することが必要です。また、目標の達成状況や協働による効果についても、協働で評価し、明らかになった課題を次の協働に活かしていくことが求められます。

○情報の公開と共有

協働を推進するためには、地域全体で、地域社会づくりのための情報や知識を創造・共有し、あらゆる過程において手続きの透明性と情報の公開性を高め、協働が活発に行われる基盤を整えることが求められます。